



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL <http://www.gigaprize.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梁瀬 泰孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木村 賢治 (TEL) 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	646	35.2	84	56.4	83	55.3	53	161.4
27年3月期第1四半期	477	13.7	54	—	54	—	20	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 53百万円(163.4%) 27年3月期第1四半期 20百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	41.63	—
27年3月期第1四半期	15.80	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,621	952	58.7
27年3月期	1,751	914	52.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 952百万円 27年3月期 914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,231	21.1	164	10.6	163	9.9	105	31.7	83.14
通期	2,712	24.5	460	28.6	457	28.6	302	43.9	237.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	1,423,200株	27年3月期	1,423,200株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	148,645株	27年3月期	147,645株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	1,274,703株	27年3月期1Q	1,285,073株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安傾向の継続により輸出企業を中心に収益環境の好転が進むなか、雇用情勢、所得環境の改善がみられましたが、本格的な個人消費の回復までには至っておりません。海外におきましては、米国経済は好調な個人消費で堅調に推移しておりますが、ギリシャ問題を抱えた欧州では先行き不透明感が増加しております。また、中国や新興国では経済成長鈍化がみられるなど世界経済全体では力強さを欠いている状況が続いております。

当社が主にサービスを提供する不動産業界におきましては、税制・経済対策の効果により、分譲住宅市場においては新築住宅着工戸数に増加傾向が見られました。また、賃貸住宅市場においても、雇用・所得環境の改善傾向が続いたことや、相続税課税見直しを受けての賃貸住宅建設の需要が高水準を維持し、引き続き堅調に推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、マンションISP事業につきましては、不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様等の旺盛な利用意欲と、以前より積極的に進めてきた大手顧客開拓、拠点整備、人的投資等が確実に実を結び、分譲マンション向け並びに、小規模賃貸マンション向けのサービスが引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、回線品質向上並びにサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当第1四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ11,347戸増の112,176戸となりました。

ネットワーク事業においては、サーバレンタルなどのホスティングサービスや、システムの運用・監視を行うマネージサービスプロバイダー(MSP)サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移しました。

また、子会社である㈱ESPにおいては、新規顧客への賃貸管理システム導入や既存顧客向けカスタマイズ対応が順調に推移すると共に、賃貸管理システムとマンションISP事業等の共同提案も確実に実を結びつつあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高646百万円(前年同期比35.2%増)、営業利益84百万円(前年同期比56.4%増)、経常利益83百万円(前年同期比55.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円(前年同期比161.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、法人税の支払いにより前連結会計年度末に比べ129百万円減少となり、1,621百万円となりました。

負債合計につきましては、借入金の返済および法人税の支払いにより前連結会計年度末に比べ168百万円減少となり、669百万円となりました。

純資産合計につきましては、952百万円となりました。

この結果、自己資本比率58.7%となっております。

② 資金の源泉

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の65.6%を占める1,064百万円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績につきましては、平成27年5月15日付当社「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させる
ため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,521	1,064,376
受取手形及び売掛金	262,518	236,476
商品及び製品	3,630	—
仕掛品	14,401	31,043
原材料及び貯蔵品	8,350	8,963
その他	52,968	50,168
貸倒引当金	△2,597	△2,598
流動資産合計	1,516,792	1,388,430
固定資産		
有形固定資産	142,459	139,740
無形固定資産		
のれん	9,063	6,658
その他	51,723	55,810
無形固定資産合計	60,786	62,468
投資その他の資産		
投資その他の資産	82,772	82,269
貸倒引当金	△51,013	△51,009
投資その他の資産合計	31,759	31,259
固定資産合計	235,006	233,469
資産合計	1,751,798	1,621,900
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,034	99,657
短期借入金	25,004	12,506
1年内返済予定の長期借入金	157,104	147,104
未払法人税等	127,712	28,362
賞与引当金	—	2,820
その他	139,329	108,046
流動負債合計	537,184	398,497
固定負債		
長期借入金	266,990	237,714
退職給付に係る負債	15,693	15,853
資産除去債務	10,782	10,815
その他	6,545	6,188
固定負債合計	300,011	270,571
負債合計	837,196	669,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	733,508	773,818
自己株式	△129,721	△131,801
株主資本合計	914,602	952,831
純資産合計	914,602	952,831
負債純資産合計	1,751,798	1,621,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	477,779	646,145
売上原価	284,018	409,834
売上総利益	193,761	236,311
販売費及び一般管理費	139,680	151,702
営業利益	54,080	84,608
営業外収益		
受取利息	42	19
その他	336	0
営業外収益合計	378	19
営業外費用		
支払利息	547	658
その他	42	0
営業外費用合計	589	658
経常利益	53,869	83,969
特別利益		
投資有価証券売却益	200	945
特別利益合計	200	945
税金等調整前四半期純利益	54,070	84,914
法人税、住民税及び事業税	25,362	26,877
過年度法人税等	9,615	—
法人税等調整額	△1,209	4,971
法人税等合計	33,768	31,849
四半期純利益	20,302	53,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,302	53,065

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	20,302	53,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	—
その他の包括利益合計	△156	—
四半期包括利益	20,145	53,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,145	53,065
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。